



産業用水処理および廃棄物処理等に関する 中国市場・ビジネス環境調査レポート

日本貿易振興機構（ジェトロ）

2026年8月



【免責事項】

本レポートは、日本貿易振興機構(ジェトロ)上海事務所が上海漢和企業発展促進中心に作成委託し、2026年8月時点までに入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



目次



01. 序章：中国環境市場の新時代 P2

中国環境市場の全体像、市場規模と成長予測、本レポートの焦点について概観する。

02. 第一部分：産業用水処理・廃棄物処理 P4

産業分野の環境インフラ市場を分析し、法規制強化に伴う技術ニーズとビジネス機会について深掘りする。

03. 第二部分：BtoBtoC居住環境ビジネス P14

消費者の環境意識高まりに伴う新商品・新サービスの市場動向と、日系企業の参入機会について解説する。また居住環境（建材・消臭・空気浄化）分野の市場概況、課題、最新政策、外資事例、市場機会についても詳述する。

04. 終章：留意点と戦略提言 P27

中国環境市場参入にあたっての留意点または日本企業に対する具体的な戦略提言を行う。

序章：中国環境市場の新時代



中国の環境市場は、「ダブルカーボン目標」（2030年炭素排出ピーク、2060年カーボンニュートラル）と「美しい中国」構想の推進で戦略的新興産業として急成長。2025年市場規模は2.3兆元（約54兆円）に達し、GDP成長率（5.0%）を大きく上回る高い伸びを示し政策と市場の両輪で質の高い発展段階へ。

01. 政策強化による市場拡大

「十五五」計画（2026–2030年）の初期プロジェクト集中実施、炭素市場対象範囲拡大、環境規制強化を背景に、市場規模は2030年に15兆元（約352兆円）へ大幅に拡大すると予測。政策の強力な誘導が産業の爆発的成長を後押し。

02. 市場構造の変化

水処理が32%で最大シェアを占め、次いで大気汚染治理（25%）、固形廃棄物処理・資源化（22%）の順。循環経済と資源再利用分野が成長が加速し、市場の多様化と高付加価値化が進展している。

03. 産業アップグレードの影響

半導体、医薬品、新エネルギー電池などハイテク産業は超純水など高度な水質・環境基準を要求。これが高付加価値な環境処理技術への需要を創出し、産業製造のグリーン化が市場の質的向上を牽引。

04. 持続可能な消費の台頭

約4割の消費者が環境配慮製品を優先、特にZ世代の9割が積極的に持続可能な選択をする。エコラベル製品やリサイクル素材の需要拡大が、市場の消費トレンドを大きく変えている。

序章：中国環境市場の新時代



「生態環境法典」の施行は、中国環境政策の「法典化」を象徴する歴史的転換点である。これにより、水質・廃棄物・民生環境など全分野で規制が厳格化・標準化され、単なるエンドオブパイプ対策から、高品質な技術とサービスへの需要が喚起される。特に、処理の高度化や資源化を求める法要件は、今後の環境産業の構造変化と質的成長を強力に牽引する原動力となる。

01. 生態環境法典の施行と意義

2026年8月15日に施行される中国初の環境分野総合法典は、環境保護事業を「法典化」治理の新段階へと導く。立法の体系化と権威性を高め、環境権保障と汚染防止の法的根拠を明確化するとともに、企業のコンプライアンスコスト上昇と、それに対応する専門的な環境サービス市場の拡大が見込まれる。

02. 水処理分野の規制強化と機会

飲料水源の優先保護や河川排水口の厳格管理、産業廃水の希釈排出全面禁止など、「量」から「質」への規制転換が進む。農村部の水質汚染対策も強化されており、高度水処理技術（特に産業分野）の導入や農村水環境治理プロジェクトへの需要が急拡大する見通しである。

03. 固形廃棄物処理の体系化推進

危険廃棄物の全国統一識別体系の構築や越境転移の厳格規制により、処理の「適正化」と「資源化」が法的に義務付けられる。都市部と農村部の総合管理加速は、リサイクル技術や無害化処理技術の進化を促し、循環経済産業の発展を強力に牽引。

04. 民生環境品質の全面向上

騒音、油煙、光害などの身近な民生環境問題に焦点を当て、「迷惑行為は違法」を明確規定。生活環境改善に向けた精密な治理サービスや低公害技術の開発が加速し、都市環境の質的向上と住民の生活満足度向上に貢献する。



産業用水処理・廃棄物処理分野

PART ONE

産業用水処理

産業用水処理市場概況

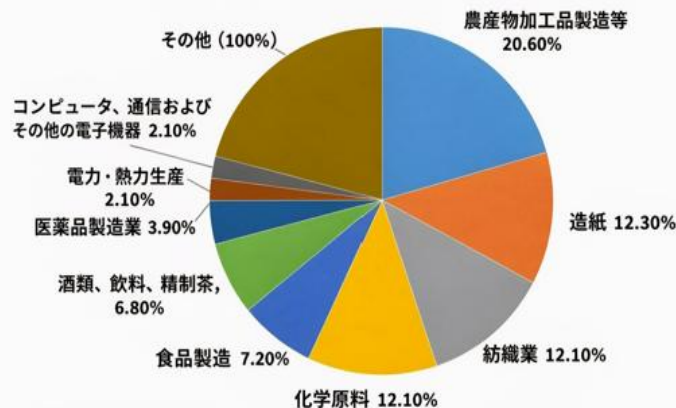
中国産業用水処理市場は環境規制強化とハイテク産業のアップグレードを受け拡大基調にあり、**2026年規模は約1,440億元（前年比+7%）**に達する見込み。**半導体・リチウム電池向け高難度廃水処理分野**で、日系企業の技術優位性が活かせる成長余地が広がっている。

2025-2026年 市場規模予測

1,440億元（2026年）

成長見通し：2025年は約1,350億元（約3.1兆円）に達し、政策規制強化と産業アップグレードに伴い、年間約7%の成長率で市場規模が拡大する見込み。

中国工業廃水汚染排出分布状況（単位：%）



01. 市場規模：工業化に伴う持続的拡大

中国の製造業アップグレードと都市化の進展が背景となり、産業用水処理市場は堅調な成長トレンドを示す。**2025年の規模は約1,350億元（約3.1兆円）と予測され、2026年にはさらに拡大して約1,440億元（約3.3兆円）に達する見通し。**特に、半導体やリチウム電池などの先端製造業における「超純水・高難度廃水処理」の需要が新たな柱となっている。



02. 成長ドライバー：政策規制と産業ニーズ

「水十条」などの環境規制強化が市場を後押しし、**半導体・精密製造などのハイテク産業からは超純水など高度な水質要求が高まっている。**さらに、工業用水の再利用率向上を目指す国策（例：「工業廃水循環利用実施方案」）が、**省水型・循環型処理技術の需要を喚起している。**2025年には国内の「規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上の工業企業）」の工業用水繰り返し利用率が94.2%に達するなど、資源循環の流れが強まっている。



03. 市場競合：国内外企業の技術競演

国内では碧水源（Vcanland）、北控水務などの大手がシェアを占め、特に膜技術（MBRなど）を用いた資源化分野で優位に立つ。海外勢としては日系企業、欧米企業が高度な水処理技術を軸に参入している。**技術力とコスト競争が激化する中、高付加価値分野（半導体向け超純水、高塩廃水ゼロリリースなど）での競争がさらに熱を帯びている。**

中国産業水処理市場の課題と改善ニーズ

中国産業水処理市場は2026年に1,440億元規模へ拡大するが、高難度処理・資源化のニーズに国内企業が追いついておらず、日系中堅・中小の技術優位性が活かせる余地が広がっている。

◆ 市場共通課題

法規制の厳格化：2026年施行の「生態環境法典」で過失推定・按日連続処罰（違反状態が継続する限り、日単位で制裁金を科する制度）が常態化、企業のコンプライアンスコストが前年比30%上昇。

処理能力不足：半導体・リチウム電池等新興産業の**高難度廃水（含フッ素・重金属・高濃度有機）に対する需要が急増**する一方、**従来工藝での含フッ素廃水排出基準達成率は60%未満に留まり**、多くの既存污水处理施設が対応能力不足に直面している。

資源化率の低さ：中国の規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上の工業企業）の工業用水重複利用率は2025年の目標値で約94%に設定され、鉄鋼（97%以上）、石化化学・化学工業・非鉄金属業（各94%以上）等の業種では高水準の目標が掲げられている一方、**紡織（78%以上）、食品（65%以上）等の業種では依然として引き上げが必要とされている**。一方、工業廃水からの有価物（希少金属・フッ素等）の資源化回収は、**フッ素の場合、従来の化学沈殿法では污泥純度が低く二次汚染の課題があり、吸着法・膜分離法はコストが高く環境条件に左右される等、技術的課題が多い**。

運行効率の低さ：中小工場の7割が手動運行で、IoT監視・予測保全の導入率は15%未満。

◆ 改善・参入のヒント

技術供給に特化：核心装置・薬剤・菌剤の供給、技術ライセンス供与で参入
認証の早期取得：中国環境標誌（十環認証）、水関連製品衛生許可の取得が入札・販売の必須条件
BtoBtoCの活用：工業団地一括管理システム、中小工場向け簡易型処理パッケージで現地パートナーと連携

◆ 業種別・技術別ニーズマトリクス

業種	核心課題（規制・コスト）	日系中小が供給可能な技術・製品
半導体・電子	3nm以下プロセスで珪・ケイ素≤5ppt要求、超純水（UPW）需要急増	高性能RO/UF膜、珪・ケイ素高選択性吸着剤、低溶出樹脂配管
リチウム電池	六フッ化リン酸分解物を初監視、単工場改修費平均1,200万元	三段膜（DTRO+蒸発結晶）、電解酸化装置、Ni/Co/Mn選択回収菌剤
PCB・電鍍	長江・珠江デルタで錯体Cu・Ni・Cr(VI)の零排放義務化	キレート吸着剤、電解還元装置、膜分離濃縮ユニット
化学・製薬	高塩・高COD廃水の処理コストが80-150元/トン、難分解性物質対応困難	高度酸化（AOPs）装置、MBR膜バイオリアクター、溶媒回収システム
食品・醸造	BOD10万超の高濃度有機廃水で公共下水受入基準違反が頻発	高負荷嫌気性菌床、低コスト脱水機、臭気除去フィルター

最新関連規制及びビジネスポテンシャル

2025年8月以降、中国では産業水処理に関する政策・標準の改定が相次いでいる。工信部・水利部は「節水装備高質量発展实施方案（2025-2030年）」を発表し、**2030年までに高性能・高効率・高信頼性の節水装備供給体系の構築**を目標に掲げた。排出基準面では、酒類（GB 19821-2025）、食品（GB 46817-2025）、屠殺（GB 13457-2025）の3業界国家基準が2026年1月より施行され、**総窒素・総リン・色度・全塩量などの新規規制項目が追加された**。さらに2026年4月には、生態環境法典を背景に「工業園區污水集中処理施設水汚染物排出基準策定技術導則（HJ 945.4-2026）」が発表され、同年9月1日より施行される。本導則は工業園區を「単一業界型・総合型」に分類し、「一園一策」による差異化された排出管理を求めている。特定汚染物質（**重金属・難分解有機物・PFOA等の新汚染物質**）の包括的把握が必須となった。これらの政策・基準の厳格化により、**産業水処理市場では①提標改造（設備更新・深度処理）、②資源循環（有価物回収・再生水利用）、③知能化運営（IoT監視・AI予測保全）の3本柱で需要が急増しており、特に膜分離・高度酸化・含フッ素/重金属廃水の深度処理・資源化回収の各分野で、日系中堅・中小企業の技術が活かせる市場機会が大幅に拡大している。**

NO.	政策・法規名称	公表（施行）時間	主要内容	市場ポテンシャル及び技術製品チャンス
1	節水装備高品質発展实施方案（2025-2030年）	2025年11月	2030年までに高性能節水装備供給体系構築。海水淡水化・再生水処理を推進。	節水装備産業の構造的高度化を促進し、高精度濾過、UV/オゾン消毒、海水淡水化プラント、インテリジェント制御等の市場チャンスが拡大する見込み。
2	酒類製造業水汚染物排出基準（GB 19821-2025）	2025年11月	白酒・ビール等を統合規制。ビール業界に色度・総窒素を新規追加。間接排出を推進。	業界の排水処理設備更新需要が急増し、中小企業のコストが増大。高濃度有機廃水処理、MBR、脱窒プロセス、色度除去フィルター等の市場チャンスが拡大する見込み。
3	屠殺及び食肉加工工業水汚染物排出基準（GB 13457-2025）	2025年11月	色度・総窒素・総リンを新規追加。直接/間接排出管理を統合。旧基準（92年）廃止。	食肉加工業界の設備の全面更新が必要。窒素・リン除去需要拡大することに伴い、窒素・リン同時除去、SBR/DNRプロセス、油脂分離、COD監視等の市場チャンスが拡大する見込み。



最新関連規制及びビジネスポテンシャル（続き）

NO.	政策・法規名称	公表（施行）時間	主要内容	市場ポテンシャル及び技術製品チャンス
1	食品加工製造業水汚染物 排出基準（GB 46817-2025） ★業界初	2025年11月	食品業界初の統一排出基準。 総窒素・全塩類を新規追加。 間接排出の最適化を推進。	業界初統一基準に伴い規制が大幅厳格化。大手 メーカーの設備更新投資が加速し、活性汚泥法、 UF/RO膜分離、RO/ED全塩類除去、排水監視シス テム等の需要が急拡大、中小企業への市場機会 が広がる見込み。
2	住民の身近な水体保護 治理行動方案（2026-2030年）	2026年7月	2030年までに工業園區水汚染 調査・整備を完了。黒臭水体 を基本消去。	工業園區対策が国家優先課題に。地方投資義務 が明確化。集中排水処理施設、黒臭水体修復、 水環境モニタリング関連コストパフォーマンス の高い技術製品の市場機会が広がる見込み。
3	工業園區污水集中処理施設 排出基準策定技術導則 （HJ 945.4-2026）	2026年7月	「一園一策」差異化基準を 指導。特徴汚染物質の包括的 把握を要求。	「一園一策」指導に沿った園區独自基準化が加 速。特徴汚染物質（重金属・難分解有機物等） 除去、カスタマイズ型排水処理、排水オンライ ン監視等の需要が拡大、専門技術の多様化が進 む。
4	紡織工業水汚染物 排出基準（GB 4287-2026）	2026年7月	4業界（染色・製糸・毛紡・ 麻紡）を統合。毒性試験を 新規追加。93%が間接排出。	全国の繊維関連事業者約14.9万社に影響が及ぶ。 本基準では毒性試験指標が新規追加されたため、 既存施設の高度処理改造が必須となり、高度酸 化（AOP）、活性炭吸着・膜分離、脱色・脱塩 処理装置等の需要が急拡大。日系企業が強みを 持つ高効率処理技術の活用機会が大幅に広がる 見込み。



産業用水処理・廃棄物処理分野

PART TWO

固形廃棄物処理

固形廃棄物処理市場概況

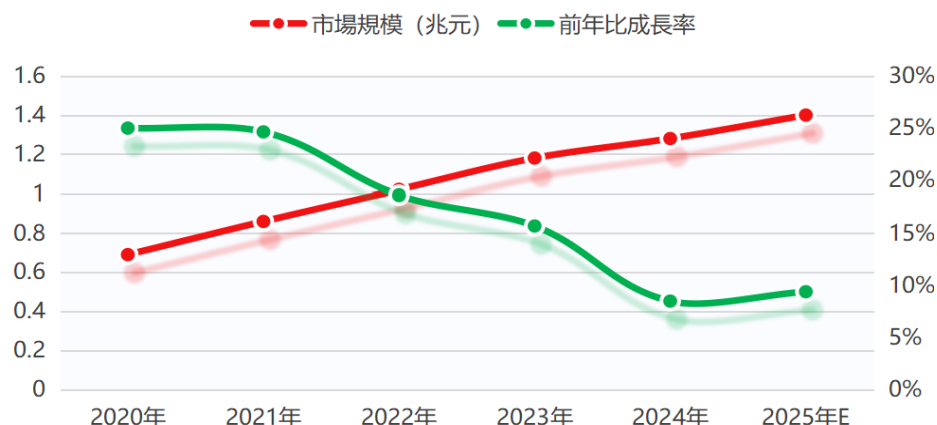
2025年中国の一般工業固形廃棄物発生量は44.1億トン、うち資源化利用量26.5億トン、処理量8.2億トンに達した。一方、「十五五」計画では**重点一般工業固形廃棄物の貯存・埋立量比率を2025年の約56%から2030年30%以内へ引き下げる目標を掲げており、この「56%→30%」の乖離がまさに中堅・中小企業の技術が活かせる最大の市場機会である。**

2025年 市場規模

約1.4兆元 (32兆円)

成長見通し：年間複合成長率（CAGR）約5.7%で拡大。政策により埋立から焼却・資源化へのシフトが加速し、産業インフラ整備が持続的に推進される見込み。

中国固形廃棄物市場規模の推移（兆元）



01. 市場規模：政策駆動で持続成長

中国は世界最大の廃棄物発生国で、処理と資源化が重要な政策課題。2025年の市場規模は約1.4兆元（約32兆円）に達し、**今後も年率約5.7%のCAGRで堅調に成長**すると予測されている。



02. 処理構造：焼却化と資源化が加速

中国の固形廃棄物処理は構造転換の最中にある。一般工業固形廃棄物の発生量は2024年に39.6億トンに達し、综合利用量22.4億トン、処理量7.1億トンであった。「十五五」計画では、**国家重点一般工業固形廃棄物の貯存・埋立量比率を2025年の約56%から2030年30%以内へ引き下げる目標を掲げており、循環型経済への移行が政策的に強力に推進されている。**



03. 市場構造：国内大手企業が主導的地位

中国光大環境、北京環境、海螺創業、浙富控股などの国内企業が市場をリード。技術力と規模優位性を背景に、廃棄物処理全産業チェーンでの事業展開を進め、政策変化に対応した競争力を強化している。

固形廃棄物処理市場の課題と改善ニーズ

中国の工業固形廃棄物年間発生量は44億トン超、歴史的累積貯存量は600億トン超に達し、**うちリン石膏・赤泥・尾鉱等の難処理廃棄物の利用率は34%・46%・7%と低位にとどまる**。2026年1月の「固体廃棄物総合治理行動計画」および「十五五計画」により、重点一般工業固形廃棄物の貯存・埋立量比率を2025年約56%から2030年30%以内へ引き下げる目標が掲げられ、処理構造の抜本的転換が求められている。

01 市場の課題



膨大な発生量と累積貯存量

年間発生量が44億トン超、累積貯存量は600億トン超に達し、**土地資源の占用と地下水・土壤汚染の潜在リスクが深刻な社会課題となっている**。



処理構造の不均衡

2025年時点で約56%の廃棄物が単純な埋立や貯留で処分され、**高付加価値な資源化利用率が低く、循環型経済システムの構築が急務となる**。



難処分廃棄物の利用率格差

リン石膏、赤泥、尾鉱等の難処分廃棄物は技術的な回収難度が高く、経済性の面でも課題が残り、全体の利用率向上が産業の大きなボトルネックとなっている。

02 改善ニーズと機会



政策による強力な産業牽引

「固体廃棄物総合治理行動計画」により2030年までに埋立・貯留比率を30%以内に引き下げる目標が掲げられ、**処理構造の最適化と産業の質的向上を強力に促進する**。



技術革新が課題解決の核心

高付加価値元素の効率的**回収技術、建材化利用技術、無害化処置技術の革新**が、難処分廃棄物の利用率向上と環境リスク低減の鍵となる。



多角的な市場機会の創出

資源化利用設備の開発、無害化処置施設の建設、IoTを活用した廃棄物監査・管理システムなど、産業全体に巨大な市場成長スペースが開かれている。

最新関連規制及びビジネスポテンシャル

2025年8月以降、中国では工業固形廃棄物処理に関する政策・法規の改定が相次いでいる。工業和信息化部は「工業資源綜合利用先進適用工業技術設備目録（2025年版）」を公布し、尾鉱・製錬滓等の大宗固廃の高付加価値利用技術を選定・推奨した。また、生態環境部等は「工業固形廃棄物汚染環境防治の更なる強化に関する意見」を発表し、省級政府に2027年までの一般工業固廃綜合利用率目標（多くの省で60%以上）の策定を義務付け、国家級工業園區に対して「固廃→資源」閉鎖型循環体系の構築を要求している。さらに2026年1月には「工業固形廃棄物「インターネット+監管」推進に関する指導意見」が公布され、2027年末までに全国の工業固廃発生・貯蔵・転移・処置の全工程を国家監管プラットフォームに統合することが決定した。これらの政策により、工業固廃処理市場では①資源循環（高付加価値化・協働処理）、②知能化監管（IoT・ブロックチェーン・AI分選）、③協働処理型プラント（セメント窯・製鉄高炉等の既存炉活用）の3本柱で需要が急増しており、特に精密分選・微量有価物抽出・生態修復材料・知能化監視の各分野で、中堅・中小企業の技術が活かせる市場機会が大幅に拡大している。

NO.	政策・法規名称	公表時間	主要内容	市場ポテンシャル及び技術製品チャンス
1	工業資源綜合利用先進適用工業技術設備目録（2025年版）	2025年9月	尾鉱・製錬滓・粉煤灰等の大宗固廃の多元素協同抽出・鉱相再構築技術を選定。リン石膏・赤泥・電石滓等の固廃の高付加価値利用（機能材料・生態修復基材等）を明記。AI分選・無人化前処理等の知能化裝備を推進。	市場影響：従来の埋立・単純焼却技術の淘汰が加速。固廃資源化プロジェクト（尾鉱建材化・リン石膏製酸併産セメント等）への投資拡大。 「技術裝備サプライヤー+工事綜合請負業者」モデル台頭。 技術・製品：精密選別裝置、微量有価元素抽出技術、生態修復材料、高性能濾過膜、特殊吸着剤
2	工業固形廃棄物汚染環境防治の更なる強化に関する意見	2025年10月	省級政府に2027年までの一般工業固廃綜合利用率目標（多くの省で60%以上）を策定させ、未達成地域は新規工業用地を制限。国家級工業園區に2027年までの「固廃→資源」閉鎖型循環体系構築を義務付け。2026年末までに全産廢企業の「一物一コード」全生命周期追跡を実現。	市場影響：地方政府・工業園區による固廃管理情報システム・資源化利用成套設備の緊急調達需要発生。IoT・ブロックチェーンを用いたトレーサビリティ技術、多産業固廃協働処理技術が入札の核心指標に。 技術・製品：IoT監視システム、ブロックチェーン存証技術、多産業協働処理プラント、小型自動選別設備
3	工業固形廃棄物「インターネットプラス監管」推進に関する指導意見	2026年1月	2027年末までに全国の工業固廃の発生・貯蔵・転移・処置の全工程を国家監管プラットフォームに統合し、企業はリアルタイムデータをアップロードすることを義務付け。「信用+リスク」分級監管を導入し、高リスク企業へのオンライン監視設備設置を要求。	市場影響：固廃監管情報システム開発・運用サービス（SaaS型プラットフォーム・エッジコンピューティング機器等）の需要急増。低消費電力IoTセンサー、軽量AIアルゴリズム、ブロックチェーン存証技術等の需要拡大。 技術・製品：低消費電力IoTセンサー、軽量AIアルゴリズム、ブロックチェーン存証技術、環境監視用精密分析機器

外国企業の参画事例：先端技術で中国市場に貢献

2024年以降、中国の環境規制厳格化（ゼロ排出・資源循環・分散処理）に伴い、外資系企業が先端技術で中国市場に深く参画している。荏原は寧夏宝豊のリチウム電池材料廃水ゼロリリース工程に77台のポンプを供給した。久保田は中国中車と連携し、農村分散型浄化槽の本土化を推進している。フランスCarbiosは中国・万凱新材と合併会社を設立し、年間5万トンのPET廃棄物を生物酵素で再生するプロジェクトを2025年末に始動させた（本格稼働は2028年に延期）。英豪の宜比拓（IB2）は山西でアルミナ廃渣（赤泥）の高付加価値資源化プロジェクトを10ヶ月で竣工・2025年7月に稼働させた。これらの事例は、**日系・欧州・英豪企業が「技術供給+現地パートナー」の軽資産モデルで中国の固废・水処理市場に貢献する有効な道筋を示している。**

荏原 (EBARA)	久保田 (Kubota)	Carbios (フランス)	英萊宝 (Ennacer)
【プロジェクト】 寧夏宝豊リチウム電池材料 産業ゼロ排出プロジェクト	【プロジェクト】 農村汚水分散化治理 ソリューション展開	【プロジェクト】 PET廃棄物の生物酵素再生技術	【プロジェクト】 アルミナ産業廃棄物 高付加価値循環利用
リン酸鉄生産廃水処理向けに、FSS・SZO・SSOシリーズの高度水処理装置を77台供給した。	日本の小型浄化槽技術を本土化し、「現地収集・現地処理・現地再利用」の分散型モデルを構築した。	独自開発の生物酵素解重合技術により、消費後のPETボトルや繊維を高純度の単体（rPTA・rMEG）に分解・再生し、バージン同等の品質を持つ樹脂を作り出す。	赤泥などの産業廃棄物処理技術を中国初導入。低品位アルミナ廃渣を高付加価値化し、稀金属の回収も実現する。「外資技術+国有資源」の協働モデルで推進した。
技術価値： 廃水排出を最小化し、生産プロセス内の水資源を最大限に循環利用する。「廃水ゼロリリース」を達成する。	技術価値： 大規模インフラ不要で建設コストを大幅削減。変動の大きい水質にも安定した処理効果を発揮。	技術価値： 原料と同等品質の樹脂を低コストで再生する。「原料-生産-回収-再利用」の循環経済を実現する。（※合併プロジェクトは2025年12月に始動したが、技術適用の調整により本格稼働は2028年に延期されている）	技術価値： 省政府「ゲームチェンジャー」認定。厳格な規制下での環境負荷削減と産業価値創造を両立させた。（※山西・柳林県のプロジェクトは10ヶ月で建設を竣工し、2025年7月に稼働開始した）



BtoBtoC居住環境ビジネス分野

PART THREE

市場成長の背景と日本企業の展開機会

居住環境市場は、消費者の健康意識向上と高品質生活ニーズが牽引する成長分野です。特に室内空気浄化、環境保護建材、住宅調湿・防カビ・結露対策資材スマート監視システムなどの分野で、日本企業の技術力とブランド力が活かせる大きな機会が生まれています。

中国室内環境市場概況

中国の室内環境市場は政府規制強化と消費者の健康意識向上で急速拡大し、2023年規模は2,568億元に達し、2025年には**3,310億元（約6.6兆円）**へ成長した。高精度センサーや高性能フィルター技術を持つ日系企業にとって、高付加価値分野での参入機会が広がっている。

2023-2025年 市場規模

3,310億元（2025年）

2023年は2,568億元（約5兆円）で、年間複合成長率（CAGR）11.5%で拡大。都市部の高級住宅や商業施設の需要、消費者の健康意識向上が市場成長を牽引する。



政策と消費者ニーズが市場を押し上げ、日系企業は**高精度センサーや高性能フィルター技術で差別化**を図れる。高級住宅や商業施設向けの高品質製品が市場の主流となりつつある。



01. 市場規模：健康意識と政策で爆発的成長

2023年の市場規模は2,568億元に達し、2025年には3,310億元（約6.6兆円）へ拡大した。都市部の高級住宅・商業施設の需要増加に加え、一般家庭での室内空気質への関心高まりが市場を押し上げている。特に一二線都市では高品質製品への支払い意欲が高く、**市場の高級化と技術指向が進む傾向が顕著**。



02. 成長ドライバー：政策支援と消費者意識の変革

政府の「健康中国2030」戦略や室内空気品質規制強化が市場基盤を作り、消費者の健康指向ライフスタイルが需要を加速させている。PM2.5やVOCへの関心が高まり、「健康な室内環境」への投資意識が強まり、**新型コロナ禍以降、持続的な需要増加が見込まれる**。また、不動産開発における「健康住宅」への注目も、関連製品の需要拡大に貢献している。



03. 市場機会：日系企業の技術力が開く可能性

日本企業が持つ高精度センサー、高性能フィルター、省エネ・静音設計などの強みを活かせば、中国の高級市場や商用市場でのシェア拡大が期待できる。特に、ホテル・商業施設向けのカスタマイズ型ソリューションや、IoTを活用したスマート環境管理システムは、**高付加価値分野として大きな成長余地がある**。

市場成長の主要因

中国の環境市場は、消費者の健康意識高まり、政府の政策支援強化、不動産開発の活況、製造業のグリーンアップグレードといった多角的な要因が複合的に作用し、近年急速な成長を遂げている。特に室内空気質改善や調湿対応等では、高機能・高品質な製品や技術への需要が急増し、今後も市場規模の拡大と産業の高度化が見込まれる。

● 健康意識の向上

PM2.5や建材からのVOCなど、室内空気汚染への関心が高まり、消費者は健康的な居住環境への支払い意欲を強めている。高機能空気清浄機や低環境負荷建材への市場需要が急激に拡大している。

● 不動産市場の発展

新築住宅、商業施設、オフィスの建設が持続的に活発で、室内環境保全に関する設備（換気・空調）や環境建材の需要が安定的に増加している。特に高級不動産市場では、環境性能が重要な競争力となっている。

● 規制・支援の強化

「健康中国2030」戦略の一環として、室内空気質改善が強化されている。法規制の整備と補助金制度が、高品質環境製品や先進技術の市場導入を加速させる重要な原動力となっている。

● 気候変動と環境悪化

近年、中国各地で異常気象が頻発し、梅雨期間の長期化や豪雨の増加は住宅内の湿気問題を深刻化させている。また、都市部の高層化に伴い、換気が不十分な住宅が増加し、結露やカビの発生リスクが高まっている。

市場構造分析：四大セグメントへの分類

中国室内環境市場は、消費者の健康意識高まりと産業規制強化を背景に四大セグメントに分化。各分野で日本企業の高機能技術、品質力、IoT融合力が活かせる参入機会が拡大している。

室内空気浄化

シェア最大の核心分野。家庭用空気清浄機、産業用除塵設備が中心で、PM2.5・有害物質除去のニーズが高まる。**機会：高性能HEPAフィルター、IoT連携スマート機器、静音技術。**

住宅調湿・防カビ・結露対策資材

調湿機能建材、防カビ塗料、除湿機器など健康的で快適な居住空間の実現が消費者の優先事項となっている。**機会：高い調湿性能や防カビ性能を持つ製品、高分子材料や精密センサー技術。**

環境保護建材

低VOC塗料、無ホルムアルデヒド接着剤、抗菌防汚素材など。住宅・商業施設の健康志向が需要を牽引。**機会：高品質機能性素材、デザインとエコ性能の融合製品。**

スマート監視

IoTセンサーによる空気質リアルタイム監視・データ分析。今後の成長が最も期待される分野。
機会：高精度センサー、AI活用の管理ソリューション。



◆ 日本企業の参入成功への3つの鍵

- ① 技術差別化：コア技術（フィルター/触媒/センサー）を武器に、高付加価値製品で市場を切り開く。
- ② 現地化：合併/技術提携で流通網と規制への適応力を強化し、「製品+サービス」のトータルソリューションを提供。
- ③ 規制対応：中国環境標誌（十環認証）取得や国内基準適合を優先し、官公庁/大手企業向け入札に対応。

市場機会①：室内空気浄化

室内空気浄化は中国環境家電市場で最大のシェアを占め、消費者市場と産業市場の両方で需要が高まっている。**空気清浄機、除湿機、加湿器、空気質センサーなど多様な製品が含まれ、都市部の居住環境改善や健康意識の高まりが市場成長を牽引している。**特に高級住宅、オフィス、商業施設では高性能製品へのニーズが急増している。

市場の成長背景と特徴：中国の空気質への関心の高まりや健康意識の向上が、室内空気浄化市場の拡大を促している。**市場は大きく消費者向け（家庭用）と産業向け（商業施設・オフィス）に分かれ、価格帯も低価格から高級機種まで多様である。特に都市部の中高所得層は、高性能・高機能な製品に対して価格より品質を重視する傾向が強い。**

消費者の核心ニーズ：「安全・安心」が最優先で、PM2.5、花粉、ウイルス、カビ菌、ホルムアルデヒドなど**多様な汚染物質への対応が求められている。さらに、静音性、省エネ性能、IoT連携によるスマート制御、デザイン性も重要な選択基準となっており、高機能で信頼性の高い製品に対する支払い意欲が高まっている。**



01. 現地製品の技術的課題

現地製品は価格競争が激しく、高性能フィルター（HEPA、活性炭複合など）技術、静音設計、省エネ性能などでの差別化が難しい状況にある。多くの製品は基本的な機能に留まり、複合的な汚染物質に対応した高性能製品が不足し、消費者の高度なニーズに応えられていない。



02. 多様化する汚染への対応不足

PM2.5だけでなく、花粉、ハウスダスト、ウイルス、カビ菌、建材由来のホルムアルデヒドなど、汚染物質は多様化している。現地製品は単一の汚染物質に対応したものが多く、複合的な汚染に対応できる製品が少なく、消費者の「安心・安全」への強い欲求に十分に満たされていない。



03. 日系技術の参入機会と強み

日本企業は高性能フィルター、省エネ・静音技術に長けている。これらを生かした高品質製品は、高級住宅やオフィス市場で高い評価を得られる。さらに、IoT連携したスマート空気浄化システムは都市部の若年層に人気があり、信頼性の高い日系ブランドで市場シェア拡大の大きな機会がある。

市場機会②：環境保護建材

低VOC塗料、ホルムアルデヒドフリー接着剤、天然素材の壁紙や床材など、環境負荷の少ない建材市場が健康意識の高まりと建築規制強化により急速に拡大している。中国における同市場は年々成長を続け、特に高級住宅や商業施設向けの需要が顕著に増加。現地製品は環境性能の基本基準を満たすものの、品質安定性、デザイン性、機能性の面で課題が残り、高品質かつデザイン性に優れた製品への消費者ニーズが高まっている。

市場成長の背景と現状：居住環境への健康意識向上と、建築物の環境関連規制（VOC排出基準強化など）が主な成長ドライバー。高級住宅、商業施設、ホテル向けに需要が旺盛で、市場規模は年率で堅調な成長を維持。現地メーカーが多数参入するものの、製品の品質や性能にはばらつきがあり、消費者は信頼性の高い高品質製品を強く求めている。

現地製品の共通的な課題：環境性能の基準は満たすものの、耐久性不足や施工性の悪さ、デザインの選択肢が限られるケースが多い。品質管理面でのばらつきも顕著で、消費者が安心して選択できる製品が不足。高級市場で求められる「機能＋デザイン」の両立が難しい。



01. 現地製品の技術的課題と品質ばらつき

現地製品は低VOCやホルムアルデヒドフリーの基準を満たすものの、耐久性や耐候性、施工時の作業性に課題があり、長期使用で性能が低下するケースが多い。また、製造工程の管理が不十分なため製品ごとの品質にばらつきが生じ、建築業者や消費者からの信頼を獲得することが難しい状況にある。



02. 消費者の多様化するニーズへの対応不足

消費者は環境性能だけでなく、デザイン性、機能性（調湿・抗菌など）、安全性を兼ね備えた建材を求めるようになり、特に高級住宅市場ではデザインの洗練された製品が重要な選択基準となっている。現地製品は機能が単一化しがちで、多様なデザインや高機能な付加価値を提供できていないのが現状である。



03. 日系技術の強みと市場参入の機会

日本の建材メーカーは、長年培った品質管理技術と環境技術で安全かつ高品質な製品を提供できる。また、日本のデザインは中国の消費者に高い人気があり、「機能＋デザイン」を融合した製品は高級住宅や商業施設市場で差別化を図れ、現地市場での参入機会が大きく開かれている。

市場機会③：住宅調湿・防カビ・結露対策資材

長江デルタ地域は梅雨期（6～7月）の室内湿度が80%以上に達し、カビ・結露による住宅劣化が深刻な課題となっている。2025年の中国における旧房翻新（リフォーム）市場規模は約4,200億元に達する見込みであり、特に長江デルタ地域は高所得層が集中していることから、調湿・防カビ性能を持つ高機能建材への需要が高まっている。日本の長年培われた高機能調湿・防カビ技術は、国内製品の性能課題（物理吸着の持続性不足やカビ再発抑制効果の限界）を補うものとして、高所得層を中心に採用ニーズが急増している。

2025年 中国住宅リフォーム市場規模

約4,200億元（※出典：中国建築裝飾協会による2025年全国旧房翻新市場の推計データ）

成長特徴：存量房（既存住宅）時代の到来によりリフォーム市場は急拡大しており、特に長江デルタ地域では高品質な居住環境改善ニーズが高まっている。



日本技術の差別化優位性：国内製品は物理吸着型の素材が主流であり、吸湿持続時間が短く、飽和後に湿気を再放出するリスクやカビ再発抑制効果の低さが課題となっている。これに対し、日本の調湿・防カビ技術は多雨気候での長年の実績を持ち、高い持続的信頼性を有することから、高所得層を中心に評価され、市場参入の機会が広がっている。



01. 気候による恒常的湿気問題

長江デルタの梅雨期（6～7月）や台風シーズンには室内平均湿度が80%以上に達し、沿岸部や一階住戸ではカビ発生、結露、壁面劣化が慢性化している。高温多湿な環境が住環境悪化の根本的要因となっており、一時的な対策では解決できない課題となっている。



02. 老朽住宅改修の需要拡大

長江デルタ地域には築20年以上の老朽団地や一戸建てが多数存在し、断熱・通気構造の不備から結露やカビによる住宅劣化が多発している。全国規模のリフォーム市場拡大に伴い、居住環境改善を目的とした高機能調湿・防カビ資材への置き換え需要が急速に高まっている。



03. 現地製品の性能課題と市場機会

国内製品は物理吸湿性素材（シリカゲル、竹炭、鉱物乾燥剤など）が主流で、吸湿持続時間が短く、飽和後に湿気を再放出するリスクやカビ再発抑制効果の低さが課題となっている。これに対し、日本の長年の多雨気候で培われた高機能調湿・防カビ技術に対する関心が高まり、特に高所得層を中心に採用ニーズが急増している。

市場機会④：スマート監視システム

室内の空気質(PM2.5、VOC、湿度、温度など)をリアルタイムで監視し、データを提供するスマート監視システムは、IoT技術の発展に伴い市場成長が期待されている。2024年の中国市場では産業用・商業用を中心に需要が拡大し、特にビルマネジメントや工場環境管理分野での導入が加速している。現地製品はセンサー精度やデータ解析力に課題が残る中、高精度なセンサー技術と高度なデータ活用ソリューションを持つ日系企業には大きな参入機会が存在する。

市場規模と成長ドライバー：中国のスマート監視システム市場は年率約15%で成長し、2025年には800億元規模に達した。成長の背景には、産業現場の安全管理強化、商業施設の快適性向上ニーズ、政府による環境規制の強化が挙げられる。特にBtoB分野では、データのリアルタイム化・可視化、遠隔監視機能へのニーズが急増し、単なる計測機器からソリューションへの転換が進んでいる。

データ活用による付加価値創出：スマート監視システムの真価は、単なるデータ収集ではなくクラウド上での解析やAIによる異常検知、環境改善提案にある。現地市場ではハードウェア中心の供給が依然として多い中、「ハードウェア+IoT通信+データ解析ソフト+サービス」のトータルソリューションが求められており、この空白を埋めることが日系企業の大きな機会となる。



01. 現地製品の技術的課題と信頼性不足

現地製品はセンサーが、長期使用時のデータドリフトや安定性に課題があり、産業現場で求められる高い信頼性を満たせないケースが多い。さらに、データの表示や保存機能に留まり、データを活用した分析や改善提案といった付加価値サービスが不足しており、企業の環境管理効率化に繋がる実質的な価値を提供できていない。



02. BtoB市場の多様化するニーズへの対応不足

ビル管理会社や製造工場などのBtoB市場では、単なるリアルタイム監視だけでなく、データに基づいた環境改善提案、設備の予測メンテナンス、省エネ最適化といった高度なソリューションが求められている。現地製品は機能が単一で、これら複合的なニーズに応える統合的なサービスを提供できておらず、市場には未だ多くの潜在的なニーズが残されている。



03. 日系技術の強みを活かした参入機会

日本企業は高精度なセンサー技術、安定したIoT通信技術、高度なデータ解析・可視化ソフトウェアに強みがある。これらを組み合わせたトータルソリューションは、BtoB市場で高い信頼性と評価を得られる。さらに、データ分析に基づく環境改善提案や定期的なメンテナンスサービスを付加することで、高い付加価値を生み出し、現地製品との差別化を図ることができ、大きな市場シェアを獲得するチャンスがある。

室内空気洗浄・長期消臭資機材：改善ニーズ



中国の「好房子（良質住宅）」政策とシックハウスへの懸念の高まりを受け、室内有害ガスの「長期的な分解」と「多様な臭気への対応」が市場の必須要件となっている。特に長江デルタ地域では、新築・リフォーム時のホルムアルデヒド基準超過率が60%を超え、ペット飼育世帯の増加（ペットフレンドリーな内装のトレンド）が複合臭気対策を急務にしている。現地製品が物理吸着や芳香剤による一時しのぎが主流である一方、日系が得意とする「可視光応答型光触媒」「生物酵素」「建材一体型システム」といった根本分解技術や、BtoB（不動産・介護施設）向けの一括ソリューションへの需要が急速に拡大している。

01. 長期分解型浄化素材

可視光応答型光触媒や微生物由来の分解剤を活用し、ホルムアルデヒドやVOCを継続的に分解。暗所でも機能する革新素材の開発が進み、長期的な浄化効果で室内空気質を安定維持し、維持管理の手間を大幅に削減する。

03. 安全低揮発製品

小児室やペット飼育空間向けに、無毒・無刺激で低揮発性の製品が主流。VOCフリーや食品衛生規格適合素材を採用し、化学物質過敏症のリスクを抑え、赤ちゃんやペットが安心して過ごせる空間を実現する安全性が重視されている。

02. 複合消臭システム

建材への内蔵型消臭剤と空調プラズマ浄化ユニットを連携させた複合システム。空気循環による空間的浄化と、壁材や床材からの素材的消臭を組み合わせ、生活臭や建材由来の微量悪臭を瞬時に捕捉・分解し、持続的な快適さを実現する。

04. BtoB一括ソリューション

建材メーカーや不動産デベロッパー向けに、内装工程に組み込める事前浄化資材の一括供給ソリューション。施工段階からの環境対策で竣工時の室内空気質基準をクリアし、物件の価値向上や販売促進に貢献するBtoB向けサービスが拡大している。

住宅調湿・防カビ・結露対策資材：課題と改善ニーズ



長江デルタを含む華南・華中地域では、梅雨、春先の壁面結露現象、高温多湿の蒸し暑い天候により室内相対湿度が80～94%に達し、壁面結露、カビの発生、衣類の悪臭が恒常的な課題となっている。2025年国内家用除湿機市場規模は約16億元（前年比+18%）、2026年予測約98億元（同+17.2%）と成長し、除湿機＋防カビ塗料＋防水・調湿資材の複合需要が既存住宅リフォームと新築「好房子」仕様の両輪で拡大している。中国建築裝飾協会「質美人居环境探索報告（2025）」は「安全・舒适・グリーン・智慧」を好房子の要件に挙げ、空気品質と湿度管理を居住品質の柱として位置づけている。

01. 気候起因の恒常的湿気・カビ対策需要

国家気候中心データでは2021～2025年、南方梅雨の平均持続日数が2.3日延長、相対湿度80%超え日数が年5.7日増加。広州では室内湿度81～94%を記録、壁面カビ・結露が多発。

→ 除湿機のみならず、防カビ塗料、透気結晶型防水、SPC床材、調湿下地材など「建材側」での対応が求められる。

03. 現地製品の課題と差別化余地

市場監督管理総局2026年Q1抽出検査では、除ホルムアルデヒド製品合格率58.3%（近半数が基準未達）。防カビ塗料も低VOC・持続性・無機系安全性の証明が不十分な中小品が多く、

《GB/T 18883-2022》（ホルムアルデヒド0.08mg/m³）など基準強化で「証明できる技術」の優位性が高まっている。

→ 無機系防カビ、長期調湿（シリカ・ゼオライト・珪藻土複合）、低VOC証明、施工後の第三者検測添付が選定要件化。

02. 既存住宅リフォーム市場の牽引

住建部・奥維雲網データでは2025年の中国の既存住宅改修市場は8,000億元突破、うち局所改修・旧改が60%超。上海では築20年以上物件が238万戸（全体42%）、2025年の上海市における既存住宅リフォーム市場規模320億元（前年比+28%）、うち防潮防カビ専門改修が67%を占める。

→ キッチン・バス・玄関・一階居室の「局所防潮パッケージ」需要が主体。

04. 不動産・装飾会社標準仕様への組み込み

中央空調＋新風＋調湿建材をセットで「好房子標準仕様」に組み込む動きが顕在化している。この潮流は、従来の「単品販売」という難易度の高い中国市場参入ではなく、日本の中堅・中小企業にとって「技術供給（OEM/ODM）」や「特定機能材のサプライヤー」として参画する絶好の機会となっている。信頼性の高い日本の調湿・防カビ技術を既存の建材パッケージに組み込む形での需要獲得が現実的である。

最新関連規制及びビジネスポテンシャル

2025年以降、中国では室内空気汚染の「源流側」である人造板・建築塗料の放出基準が大幅に厳格化され、同時に住建部「好房子」ガイドラインが居住空気品質（結露・異味・ホルムアルデヒド）を明確な評価項目に格上げした。これにより、低放散建材への置換需要と、既存住宅・竣工直後空間の「基準クリア補完」としての分解型空気洗浄・消臭技術の両輪が同時に拡大している。

N0.	政策・法規名称	公表（施行）時間	主要内容	市場ポテンシャル及び技術チャンス
1	GB 18580-2025 室内装饰材料—人造板及びその製品のホルムアルデヒド放出量の限度	2025-05-30公布 2026-06-01施行	人造板基材はE1級($\leq 0.124\text{mg}/\text{m}^3$)必須、人造板製品(床・扉・壁板・家具部材)はE0級($\leq 0.050\text{mg}/\text{m}^3$)を強制。ENF級($\leq 0.025\text{mg}/\text{m}^3$)は推奨上位ランクとして維持。1m ³ 気候箱法を仲裁法に。	2026-06以降、E1級成品は生産販売終了→既存住宅リフォーム時のE0/ENF置換需要増。旧E1基準の建材が残る物件向けに、後付け型ホルムアルデヒド分解・長期消臭剤の需要が消費者(C端)・事業者(B端)の両面で生まれている。
2	GB 30981.1-2025 涂料中有害物质限量 第1部分: 建筑涂料	2025-05-30公布 2026-06-01施行	内・外壁塗料、地坪塗料、補助材料(膩子・固化剤等)を統合対象化。VOCさらに厳格化、新たにSVOC・総ヒ素・MIT等を追加規制。防霉・防藻機能塗料も対象。	低VOC・低SVOC塗料への切替に伴い、塗装後の残余臭・TVOC低減を補完する消臭コーティング、および「低放散+防カビ」複合塗材のB端(装飾会社・デベロッパー)採用余地が拡大。
3	良質住宅建設ガイド(試行)意見徵收稿	2026-03-24公表	安全・快適・グリーン・スマートの4軸。結露・カビ・異味・漏水を「居住痛み」に明示し、新風・除湿・調湿・空気品質を推奨項目化。「優先採用材料」としてグリーン建材・低放散材を位置づける。	指針が次期設計基準のベンチマークとなるため、結露・防カビ・複合消臭の「セット提案」が設計段階からB端へ入りやすくなる。既存改修案件でも空気品質保証型提案が通りやすい。
4	GB/T 18883-2022 室内空気品質標準	2023-02-01施行	ホルムアルデヒド $\leq 0.08\text{mg}/\text{m}^3$ 、TVOC $\leq 0.60\text{mg}/\text{m}^3$ 、異常臭気なし等を居住空気指標に。良質住宅ガイドラインでも引用。	C端消費者の「基準内証明」ニーズと、第三者検測連動型の長期消臭・分解サービスの提案材料に。検測→施工→再検測のエビデンスループが作りやすい。

最新関連規制及びビジネスポテンシャル

住建部による居住品質向上の指針に加え、上海市の超低エネルギー建築の全面義務化（2026年4月施行）や、江蘇省の厳格な技術基準の施行により、高気密化に伴う「結露・カビ・湿気」対策が、単なるオプションから法的審査項目へと昇格した。こうした規制強化と、グリーン建材認証制度の普及、さらには住宅積立金優遇策による消費者の選好変化が相まって、高機能な調湿・防カビ資材に対するB端（不動産・装飾）からの需要が確実に立ち上がっている。

■ 2026年時点・中国居住環境関連 主要政策一覧

「好房子」政策・グリーン建築・超低能耗建築の連動により、調湿・防カビ・結露対策資材の需要が法的に喚起されている。

NO.	政策・法規名称	公表／施行時期	主要内容（事実）	市場ポテンシャル・技術製品チャンス
1	住宅の品質向上に関する意見	2025-12-31 公表	「好房子」供給を明確化。建材分野で「防音・遮音・防水・悪臭逆流防止・抗菌・防カビ・断熱」機能材の普及を推進。グリーン建材製品認証の継続導入、保障型住宅でのグリーン建材調達義務化を規定。	抗菌・防カビ・調湿建材が「好房子優選材料」リスト入りの要件に。B端（デベロッパー・装飾会社）の資材選定で「認証あり」が事実上の参入障壁に。
2	良質住宅建設ガイド（試行）	2026-07-14意見再募集	安全・快適・グリーン・スマートの4軸を定義。「温湿環境均衡」「空気・用水健康」「漏水・異臭・カビ・結露の防止」を居住痛みとして明記。強制力を伴わない指導的基準だが次期設計基準のペンチマックと位置づけ。	結露・カビ・湿気対策材が「快適」項目の証明対象に。日系調湿・無機防カビ材の 第三者検測データ添付が提案要件化 。
3	住宅プロジェクト規範	2025-05-01 施行	住宅の防湿設計の耐用年数を25年以上とし、結露制御・防カビ性の最低要件を法定化する。	新築住宅の防水・防カビ仕様が法的必須に。既存品の非適合が排除される。
4	上海市「本市のグリーンビルディング全プロセス管理強化に関する通知」	2026-05-01 施行	新築民用建築のグリーン建築100%適用、グリーン建材応用比率・再生エネ・装配化を設計・施工・竣工全工程で審査。二星級以上グリーン建築は住宅積立金貸出上限アップ（最高+15%）、容積率奨励・モデルプロジェクト資金支援あり。	グリーン建材認証を持つ調湿・防カビ材が設計専篇に組み込まれるルートが開通。上海の二星級以上物件は購買側でも優遇。
5	上海市住建委「本市の超低エネルギー消費建築の監督管理を一層強化することに関する通知」	2026-04-01／7-01 段階施行	嘉定・青浦・松江・奉賢・南匯・臨港・長江デルタ示范核心エリア、崇明において、新規の民用建築は 全面的に超低エネルギー化となる 。気密性・断熱・換気要件が厳格化→高気密化に伴う内部結露・カビリスク対策が技術必須項目に。	超低エネルギー化住宅ほど換気・防カビ・調湿の複合ソリューション需要が増。日系「気密×調湿×無機防カビ」セット提案が強く刺さる。
6	江蘇省地方基準「超低エネルギー消費建築技術規程」	2026-02-01 施行	長江デルタ（南京・蘇州等）の夏熱冬冷地域向け。 外窓K値≤1.4、気密性8級、熱橋・結露計算を義務化 。	蘇州・無錫・杭州等でも同様要件が広がり、長江デルタ全体が「結露対策建材」の一斉更新市場に。

外資企業参入事例：室内環境改善技術の現地展開

中国の品質住宅政策とシックハウス懸念を背景に、室内空気浄化・ホルムアルデヒド除去・消臭・源流建材の低汚染化において、外資は「技術供与＋現地パートナー営業網」「ライセンス供与＋現地希釈充填」「合併設立＋技術持分」の3パターンで参入している。日系中小技術保有企業にとっては木の原生× 樹派環保の「原液輸入＋加盟網」モデルが最も再現性が高く、欧米からはCarbiosの「技術ライセンス型合併」やBlueairの「小売＋B端プロジェクト納入」が参照になる。

木の原生（日本・中小技術企業）× 樹派環保（杭州）

【プロジェクト】 光触媒原液供給（中国代理店モデル）

2017年戦略契約。日本側は可視光応答型光触媒原液（木の原生）を輸出、樹派が中国で希釈・施工・加盟展開（全国900店超）。G20杭州市民中心・中国農業銀行・瀘州老窖等の大型工事を受注。

価値：日本の中小が「製造＋品質保証」に専念し、現地パートナーが営業・施工・アフターを受持つ。資本金を張らずに中国C端/B端へ到達。

* 「原液/OEM供給＋中国ブランドの加盟網」は日本中小企業の最短路。認証と第三者検測データの添付が信頼獲得の鍵。

Carbios（フランス・バイオ素材中堅）× 万凱新材

【プロジェクト】 PET生物酵素解重合技術

2025-12-02 最終契約。年5万トンPET廃棄物→rPTA/rMEG還元、投資1.15億ユーロ、万凱70%・Carbios30%。海寧尖山に2026Q1着工・2027Q1稼働予定。酵素技術ライセンスを合併へ供与。

価値：室内由来のPET繊維・カーペット・ソファ屑の循環を源流から改善。欧州中堅が「技術持分30%＋ライセンス料」でアジア展開。

* 日本企業の生物酵素・光触媒技術も「合併＋技術使用料」でデカップリング可能。現地大手のインフラを借りて実証から量産へ。

Blueair（スウェーデン・空清機中堅）× ロレアル広州オフィス

【プロジェクト】 プロジェクト併用型空清納入モデル

2021年ロレアル広州運営本部（3.45万㎡）新装時に、愛客環保が複合光触媒＋生物酵素で施工し、補助機器としてBlueair空清機を複数台配置。小売＋B端工事のハイブリッド。

価値：欧州空気浄化器ブランドが「中国現地サービス会社の施工補完」としてB端大型案件に入る。単品売りではなく「施工＋機器レンタル」のセット。
* 日本の空気浄化器・イオン発生器メーカーも、現地ホルムアルデヒド除去会社と「機器提供＋データ連動」で大型オフィス/介護施設へ入るルートあり。



留意点及び戦略提言

PART FOUR

中国環境市場展開事前留意点



中国環境市場への進出において、販売代理、OEM委託、技術ライセンス譲渡は日系中小企業にとって代表的な展開モデルである。各モデルには契約不備や知財流出、パートナーとのトラブルなど固有のリスクが存在するため、事前のリスク評価と契約設計が不可欠。本稿では各モデル別の具体的な留意点と対策を解説し、安定的な市場展開のための基盤を提示する。

01. 現地パートナー選定基準

業界実績、財務信用、経営層の誠実性と長期方針を徹底調査。無実績の新興企業は知財横流しリスクが高いため回避。特に契約前のデューデリジェンスを強化し、第三者機関による背景調査を実施することで信頼性を確保する。

03. OEM委託生産モデルの留意点

核心技術を分離管理し、基幹素材は日本から直接輸出して流出リスクを抑制。品質基準を国際規格に準じて厳格化し、生産工程への立ち入り検査権と最終製品の抜取検査権を契約で明記。不良品発生時の返品・補償ルールも事前に定めておく。

02. 販売代理モデルの留意点

代理権範囲を地域・製品ライン・販売チャネル別に明記し、排他的販売権の適用範囲も定義。価格統制条項と最低発注量（KPI）を設定し、市場での横流しや不当転売を監視。契約違反時の警告・解約手続きや損害賠償ルールを明確に定める。

04. 技術ライセンス譲渡モデルの留意点

ライセンスの使用範囲を業種・地域・期間で明確に限定し、サブライセンスの可否も定める。ロイヤリティの計算基準（生産量/販売額）、支払いタイミングを詳述し、派生技術に関する知的財産権の帰属と共有ルール、技術改良の報告義務を契約に盛り込む。

中国環境市場進出総合留意点



中小企業にとって中国環境市場は、高付加価値技術を活かせる大きな機会であると同時に、政策の変化や市場の特性に適応しなければならない課題も多い。成功の鍵は、規制への厳格な遵守、ローカル企業との差別化、パートナーとのリスク管理、そして長期的な現地体制整備にある。以下に、市場進出を成功させるための4つの核心的な留意点を具体的に解説する。

01. 政策・法規コンプライアンスの徹底

生態環境法典や排出基準の更新に常に対応し、代理先・OEM工場の違反による連帯責任リスクを厳しく管理。契約にコンプライアンス義務を明記し、最新規制動向を追跡して自社技術とのアライメントを図り、行政処罰や信用失墜のリスクを事前に回避する。

03. パートナー連携のリスク制御と契約化

市場初進出時は販売代理契約からスタートしてリスクを最小限に抑え、利益配分や費用分担は全て書面契約に明記。信頼できるパートナー選定基準を設け、契約違反時の救済措置も定めることで、事業展開の安定性を確保し、トラブル発生時の損失を防ぐ。

02. 市場競争の差別化とトータルソリューション

ローカル企業との価格競争を避け、高難度・高付加価値分野に特化する。「技術＋装置＋保守」のトータルソリューションを提案し、企業顧客のニーズ需要を獲得し、日本企業の品質と技術力を強みに、顧客の長期的な課題解決に応えることで競合との差別化を図る。

04. 長期経営のための現地体制整備

現地に技術サポート窓口を設置して迅速な対応体制を構築し、為替変動や認証更新費用を事前にコスト計上。顧客との長期的な信頼関係構築のため、高品質なアフターサービスを提供し、市場の変化に柔軟に対応する持続的な事業体制を整える。

市場参入提言



中国の環境市場は「十五五」計画（2026-2030年）の推進により、産業用水処理・廃棄物処理と居住環境改善の両分野で質的な構造変革を迎えている。日本の中小企業にとって、これは高付加価値技術を活かせる大きな機会であり、政策の方向性を読み解き、現地ニーズに適応した戦略を展開することが成功の鍵となる。以下に、市場参入を成功させるための4つの核心的な戦略提言を示す。



01. 政策と規制環境の深い理解

中国の環境市場は政府主導で動き、「十五五」計画の産業高度化・グリーン発展の方向性を的確に捉えることが必須である。業界標準（GB）の改定や認証制度の動向を常に追跡し、自社技術を政策目標にアラインさせることで、補助金や入札機会を最大限に活用しましょう。



03. 現地ニーズに適応したビジネスモデル

BtoBtoCや不動産業者連携など、多様なモデルを活用しましょう。産業分野ではトータルソリューション提供、民生分野では空気浄化機器のOEM供給や共同ブランド展開が有効である。消費者の環境意識の高まりに敏感に対応し、エビデンスに基づいた価値提供で信頼を獲得する。



02. 認証・標準の早期取得と準拠

CCC認証や十環マーク、涉水衛生許可など市場参入の門戸となる認証を早期に計画することが重要である。認証取得には時間と費用がかかるため、市場進出初期から専門機関と協力し、最新のGB基準に準拠した製品開発と第三者検測を進め、競合優位を築く。



04. 柔軟なローカライゼーションと提携

現地企業との合併や技術提携等により市場参入リスクを低減し、販売ネットワークを迅速に構築することが重要である。日本の高品質技術と現地のマーケティング力を組み合わせ、製品機能や価格設定をローカライズし、高水準なアフターサービスで顧客の長期的な信頼を獲得する。



【本報告書に関するお問い合わせ先】
日本貿易振興機構（JETRO）
上海事務所
E-mail: pcs@jetro.go.jp

